

## お知らせ

# さいたま市脱炭素先行地域における地域共生型モデル店舗が始動 ～カインズ浦和美園店に蓄電池導入：自家発電・蓄電で地域脱炭素に貢献～

2024年4月12日  
さいたま市  
株式会社カインズ

さいたま市と株式会社カインズ（本社：埼玉県本庄市、代表取締役社長 CEO：高家 正行、以下「カインズ」）は、2024年4月12日に脱炭素先行地域における連携事業として、カインズ浦和美園店にて蓄電池システムの本格運用を開始し、脱炭素化やレジリエンス強化に資する地域共生型モデル店舗を始動しました。

さいたま市は、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて、環境省が全国のモデル地域として選定した脱炭素先行地域（令和4年4月選定）として、「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」の構築を目指しています。

カインズは、2025年までの店舗・オフィス・倉庫のカーボンゼロ（CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ）の達成と2050年までの“カインズのある「まち」ごとカーボンゼロ”の達成に資するべく、店舗を「まちのグリーン・防災拠点」として位置付けて以下の取組を進めています。

- ①「まちの発電所」：まちのエネルギー自給率の向上・地域分散化に貢献します
- ②「まちのサスティナブルなくらしの発信拠点」：くらしのカーボンゼロ化に貢献します
- ③「まちの防災拠点・災害時の一時避難所/復旧拠点」：まちの災害時レジリエンス強化に貢献します

具体的な取り組みとして、平常時には太陽光発電設備と蓄電池を使用したシステムにすることにより、店舗で使用する電力の約4割を再生可能エネルギーで賄い、年間約220t※1のCO<sub>2</sub>削減効果を見込んでいます。また、本システムで賄いきれない電力については、非化石証書の購入等でカーボンオフセットしていきます。

非常時には、本システムを利用し店舗内のPOSレジシステムや一部の照明・コンセント等の重要な設備に電力供給を行い、店舗営業を継続させつつ、近隣住民向けにはスマートフォン等の充電のためにコンセントを開放する等、地域の一時避難所/復旧拠点としての役割を果たします。

さいたま市とカインズは、引き続き共創・連携していくことで、さいたま市の「ゼロカーボンシティ」の達成へ向けて取り組んでまいります。

### 【カインズ浦和美園店における導入設備の概要】

- ・蓄電池システム設備容量：300kWh
- ・太陽光発電システム：142kW（増設分※2）

※1 東京電力エナジーパートナー 2022年度 CO2 排出源単位 0.376kg-CO2/kWh

※2 今回の再エネ設備導入では、既設の太陽光発電システムにさらに太陽光発電パネルを増設し、発電規模をトータル約 550kW に増強いたしました。

別紙 1：カインズ浦和美園店 導入設備の概要と目的

**【お問い合わせ先】**

さいたま市役所 ゼロカーボン推進戦略課

埼玉県さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4-4

TEL:048-829-1317 FAX:048-829-1991 e-mail:zerocarbon-suishinsenryaku@city.saitama.lg.jp

株式会社カインズ 広報部

埼玉県本庄市早稲田の杜 1-2-1

TEL : 0495-88-7107 FAX : 0495-88-7895 e-mail : cz-press@cainz.co.jp

# カインズ浦和美園店 導入設備の概要と目的

## 導入設備概要



太陽光発電設備:142kw  
(既存設備と合計で約550kW)



蓄電池:300kwh

## 設備導入の目的と活用イメージ

- 脱炭素先行地域内のカインズ浦和美園店を「**地域共生型モデル店舗**」として整備
- 蓄電池設置により、平時は太陽光発電設備の自家消費率を向上、非常時は店舗営業を継続し地域に貢献（近隣住民への非常用コンセントの貸し出し等も想定）、将来的にはモビリティ活用等による近隣施設とも連携したBCP拠点化を検討

